

この安全データシートは以下の要件に準拠している: JIS Z 7253:2012

> 改訂日 2023-11-14 改訂番号 1.2

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 Trans-Blot Transfer Pack, 0.2 μ PVDF Membrane

カタログ番号 1620172, 1620173, 1620174, 1620175, 1620176, 1620177, 1620255, 1704153, 1704154

安全データシート の供給者の詳細

製造者 本社

Bio-Rad Laboratories Inc. Bio-Rad Laboratories, Life 1000 Alfred Nobel Drive Science Group Hercules, CA 94547 2000 Alfred Nobel Drive USA

USA

東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セントラルタワー20F Hercules, California 94547

バイオ・ラッド ラボラトリーズ

日本法人/連絡先住所

株式会社

140-0002

テクニカルサービス 03-6404-0331

life_ps_jp@bio-rad.com CHEMTREC (ケムトレック):81-345209637 緊急連絡電話番号

化学品の推奨用途及び使用上の制限

推奨用途 試験研究用試薬 使用上の制限 情報なし

2. 危険有害性の要約

GHS :	分類
-------	----

世界調和システム(GHS)による危険物有害性の物質でも混合物でもない	
急性毒性(経口)	区分に該当しない
急性毒性(経皮)	区分に該当しない
急性毒性(吸入) - ガス	区分に該当しない
急性毒性(吸入) - 蒸気	区分に該当しない
急性毒性(吸入) - 粉じん/ミスト	区分に該当しない
皮膚腐食性/刺激性	区分に該当しない
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	区分に該当しない
呼吸器感作性	区分に該当しない
皮膚感作性	区分に該当しない
生殖細胞変異原性	区分に該当しない
発がん性	区分に該当しない
生殖毒性	区分に該当しない
授乳に対する又は授乳を介した影響	授乳に対する又は授乳を介した影響は
	ない
特定標的臓器毒性(単回ばく 露)	区分に該当しない
特定標的臓器毒性(反復ばく 露)	区分に該当しない
誤えん有害性	区分に該当しない
水生環境有害性 短期(急性)	区分に該当しない
水生環境有害性 長期(慢性)	区分に該当しない
オゾン層への有害性	分類できない

ラベル要素

世界調和システム(GHS)による危険物有害性の物質でも混合物でもない

注意書き 安全対策

・該当しない

応急措置

・該当しない

保管

該当しない

廃棄

ページ 1/6

該当しない

他の危険有害性

該当しない。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 化学物質

化学名又は一般名	CAS番号	重量%	化審法インベーントリ	化審法番号	安衛法インベントリ	安衛法番号
Poly(vinylidene fluoride)	24937-79-9	50 - 100	既存	(6)-933	既存	(6)-933

化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)

該当しない

労働安全衛生法

通知対象物質 該当しない

表示対象物質 該当しない

毒物及び劇物取締法

該当しない

4. 応急措置

吸入した場合 空気の新鮮な場所に移すこと。

皮膚に付着した場合 皮膚を石けん(鹸)と水で洗うこと。

上下のまぶた(瞼)を持ち上げながら最低15分間多量の水でよく洗うこと。医師に相談する 眼に入った場合

こと。

飲み込んだ場合 口をすすぐこと。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な 情報なし。

徴候症状

医師に対する特別な注意事項 症状に応じて治療すること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤 現地の状況及び周囲環境に適した消火方法を用いること。

使ってはならない消火剤 高圧水で漏出物を散乱させないこと。

特有の危険有害性 情報なし。

特有の消火方法

水噴霧でドラムを冷却すること。 警告:放水では十分な消火の効果が得られない場合がある。 大規模火災

消火活動を行う者の特別な保護具及び 消火を行う者は自給式呼吸器及び消火活動用の完全装備を着用しなければならない。 個人

予防措置 用保護具を使用すること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊 十分換気されているか確認すること。

急時措置

緊急対応を行う者のための保護具 項目8で推奨されている個人用保護具を着用すること。 環境に対する注意事項 環境影響情報の詳細情報については項目12を参照のこと。

封じ込め方法 安全に対処できるならば、それ以上の漏えい(洩)又は漏出を防ぐこと。

浄化方法 回収して適切に表示された容器に移すこと。

二次災害の防止策 汚染された物体及び区域を環境規則に従って十分に浄化すること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

安全取扱注意事項 産業衛生安全対策規範に従って取り扱うこと。

保管

安全な保管条件 製品とラベルの指示に従って保管してください。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度 この製品は、供給されたままの状態なら、地域独自の規制団体が制定した職業被ばく限界

が設定された危険有害物質を一切含んでいない。

生物学的職業性ばく露限界値 この製品は、供給されたままの状態なら、地域独自の規制団体が制定した生物学的制限値

が設定された危険有害物質を一切含んでいない。

設備対策 シャワー

洗眼場

換気システム

環境ばく露防止情報なし。

<u>保護具</u>

呼吸用保護具 通常の使用条件下では保護具は必要ない。ばく露限度を超えるか刺激が生じる場合には、

換気及び排気が必要になる。

眼及び/又は顔面の保護具 特別な保護具は必要とされない。

皮膚及び身体の保護具特別な保護具は必要とされない。

9. 物理的及び化学的性質

物理的及び化学的性質に関する情報

臭いのしきい値

外観固体物理状態固体色白色臭い無臭

情報なし

<u>230</u> ° C / 446 ° F 沸点**又は初留点及び沸点範囲** データなし 可燃性 データなし

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界

<u>備考 · 方法</u>

情報なし 情報なし

情報なし

JGHS / JP

爆発又は可燃の上限界 データなし 爆発又は可燃の下限界 情報なし 引火点 該当しない 情報なし データなし 蒸発速度 情報なし 自然発火点 分解温度 情報なし ータなし データなし データなし 情報なし 粘度 動粘性率 データなし 情報なし

 動的粘度
 データなし
 情報なし

 水への溶解度
 水に不溶性

 溶解度
 データなし
 情報なし

密度及び/又は相対密度データなし情報なし相対ガス密度データなし情報なし粒子特性

- 粒径 データなし 該当しない - **粒径分布** データなし 該当しない

その他の情報

爆発性 情報なし **酸化性** 情報なし

10:安定性及び反応性

情報なし

情報なし

反応性 情報なし。

化学的安定性通常の条件下で安定。危険有害反応可能性通常の条件下で安定。

避けるべき条件情報なし。

混触危険物質 提供された情報に基づき知見なし。 危険有害な分解生成物 提供された情報に基づき知見なし。

爆発データ

静電放電に対する感度 なし。 機械的衝撃に対する感度 なし。

11. 有害性情報

急性毒性

毒性の数値尺度 - 製品情報 情報なし

症状情報なし。

経口 この化学物質又は混合物の特定試験データはない。

吸入この化学物質又は混合物の特定試験データはない。

皮膚接触この化学物質又は混合物の特定試験データはない。

眼接触この化学物質又は混合物の特定試験データはない。

皮膚腐食性/刺激性 区分に該当しない。

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 区分に該当しない。

呼吸器感作性又は皮膚感作性 区分に該当しない。

生殖細胞変異原性 区分に該当しない。

発がん性 区分に該当しない。

生殖毒性 区分に該当しない。

特定標的臓器毒性(単回ばく露) 区分に該当しない。

特定標的臓器毒性(反復ばく露) 区分に該当しない。

誤えん有害性 区分に該当しない。

12. 環境影響情報

生態毒性 分類できない。 利用可能なデータに基づき、分類基準を満たさない。

残留性・分解性 情報なし。

生態蓄積性情報なし。

土壌中の移動性 情報なし。

オゾン層への有害性 分類できない。 利用可能なデータに基づき、分類基準を満たさない。

他の有害影響情報なし。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 現地の規則に従って廃棄すること。 環境法律に従って廃棄物を廃棄すること。

汚染容器及び包装 空容器を再利用しないこと。

14. 輸送上の注意

 IMDG
 規制対象外

 ADR
 規制対象外

 IATA
 規制対象外

 日本 規制対象外

15. 適用法令

国内規制

化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)

該当しない

労働安全衛生法

該当しない

通知対象物質 該当しない 表示対象物質 該当しない

毒物及び劇物取締法

該当しない 消防法:

該当しない

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)

該当しない

海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律

該当しない

水質汚濁防止法

水質汚濁防止法第2条及び水質汚濁防止法施行令第2条で定める有害物質

下水道法

下水道法第12条の2及び下水道法施行令第9条の4

国際規制

残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約 該当しない

ロッテルダム条約 該当しない

16. その他の情報

作成者 Bio-Rad Laboratories, Environmental Health and Safety

改訂日 2023-11-14

既存情報のフォーマット変更・更新済。

安全データシートで使用されている略語及び頭文字のキー又は凡例 凡例 項目8: ばく露防止及び保護措置

TWA(時間加重平均) 最大限界值 TWA 天井値 経皮吸収 感作性物質

本SDSの編集に使用した主要参考文献及びデータ源

環境有害物質・特定疾病対策庁 (ATSDR) 米国環境保護庁ChemViewデータベース

欧州化学品局 欧州食品安全機関(EFSA)

EPA (米国環境保護庁)

EPA (木) 環境保護庁) 急性ばく露ガイドラインレベル(AEGL) 米国環境保護庁、連邦殺虫剤、殺菌剤、殺鼠剤法 米国環境保護庁高生産量化学物質 フードリサーチジャーナル (Food Research Journal) 危険有害性物質データ へ ズ

国際統一化学情報データベース(IUCLID)

日本政府によるGHS分類 オーストラリア国家工業化学品届出審査機構(NICNAS)

NIOSH(米国労働安全衛生研究所)

米国医学図書館ChemID Plus(NLM CIP) 米国医学図書館のPubMedデータベース(NLM PubMed) 米国国家毒性プログラム(NTP)

不国国家毎任プログラム(NTP) ニュージーランド 化学物質分類・情報データベース(CCID) 経済協力開発機構、環境・健康・安全に関する文書 経済協力開発機構、高生産量化学物質は最初

経済協力開発機構、スクリーニング情報データセット

世界保健機構

光見争場 このSDSは、JIS Z 7252:2019及びJIS Z 7253:2019の要件に準拠している。このSDSに記載されている内容は、発行日時点の知見、 情報に基づき正確を期したものです。ここに記載されている情報は当該製品の安全な取扱い、使用、加工処理、保管、運搬、廃 棄、漏えい(洩)時の処理など指針とすることのみを目的としたものであり、いかなる保証をするものではなく、また品質仕様では ありません。本文中に明記されている場合を除き、他の何らかの材料と組み合わせて使用した場合、又は何らかのプロセスに使用 した場合には、有効でなくなる場合があります。

安全データシート のおわり

ページ 6/6